

令和4年度 事業計画書

(公財) 一宮地場産業ファッションデザインセンター

PRODUCT (売れるモノづくり)

プロダクト事業

1. ジャパン・ヤーン・フェア (JY) & 総合展「THE 尾州」

テキスタイルの開発に重要な位置を占める「糸」に関わる企業を中心とした展示会を開催することにより、川上企業と川中企業との出会いの場を創出し、新たな素材開発を促進する。また、環境に配慮した「エコ」、「サステナブル」、「安心・安全」のものづくりをテーマとして、メイド・イン・ジャパンの優位性を確立するとともに、持続可能な社会に貢献する産業であることをアピールする。また、『総合展「THE 尾州」』と併催し、一般消費者を含む幅広い層に、尾州産地の繊維産業をPRする。

2. 福祉衣料に関わる開発支援

技術センター、特別支援学校、地元企業と協力して福祉向け商品開発を支援する。

3. ファッション・テクノ工房

コンピューターによる柄シミュレーションソフトを活用し、見本製作を支援する。

PERSON (人材育成)

人材育成事業

1. 尾州インパナ塾

尾州産地の繊維関連企業で働く若手人材を対象に、原料から最終製品まで一連の製造過程を基礎から最先端技術まで広く学ぶとともに、熟練の技術者との試作開発をチーム制で行うことで、産地内企業間の横のつながりを醸成し、産地の将来を担う人材を育成する。

2. ものづくりリレー

尾州産地の繊維関連企業へ就職を希望する学生を対象に、現場の素材開発に重点を置き、実践的なものづくりを体感、習得することで、産地の事業承継を見据えた人材を育成する。

3. 翔工房

ファッション産業の次代を担う学生のアイデアと「FDC 匠ネットワーク」の熟練の技術者とのコラボレーションにより、洋服づくりにおけるイメージを具現化する企画力・表現力を養う。また、工場などで現場の生地づくりを体験することで、素材の重要性や産地の魅力を学び、尾州産地につながる人材を育成する。

4. 各種セミナー等

(1) サステナブルセミナー

尾州産地におけるサステナビリティへの取り組みを推進するため、環境配慮、サプライチェーン管理、供給構造などの課題と先進的な情報を提供する。

(2) マーケットセミナー

アパレルマーケティング企業プレール社による店頭情報や最新コレクション情報などを提供し、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた商品開発を支援する。(年4回)

(3) 技術セミナー

糸、製織・製編、染色・整理加工、アパレル、インテリアなどの新しい技術情報などを提供する。(年数回、技術センター共催)

(4) 新規採用者向けセミナー

繊維関連企業の新入社員を対象としたモノづくりの基礎的技術情報を提供する。

※ファッション(トレンド)セミナーと学生産地研修会は休止

PROMOTION (ビジネスチャンスの創出)

プロモーション事業

1. 東京展(BME)の開催

テキスタイルメーカー等に、時代の変化に即応したトレンド情報を提供するとともに、環境に配慮した「エコ」、「サステナブル」、「安心・安全」をテーマとして、各企業独自の強み活かした商品開発を年2シーズン支援する。そして、その開發生地を中心に「尾州・マテリアル・エキシビション(BME)」として展示商談会を開催し、尾州産地の発信と販路拡大を推進する。会場はWITH HARAJUKU(ウィズ原宿:渋谷区神宮前)で、4月と10月の年2回開催。

2. 海外販路開拓支援事業

中国バイヤー招聘事業を支援するなど、中国有名アパレルとの関係強化を推進する。また、欧州有名アパレルとの関係強化を図る事業の招聘に向け、関係機関との連携を図る。

3. 尾州トータルイメージアップ活動

(1) 産地アピール事業

アパレルや小売など川下企業との連携を強化し、尾州マークの幅広い活用を推進するとともに、付加価値を高める取り組みに協力し、尾州の価値向上を図る。

また、尾州産地総合ポータルサイト「BISHU-JAPAN.com」を活用した情報発信の充実を図る。

(2) アパレルマッチング推進事業

有力アパレルメーカーを尾州産地に招聘し、テキスタイルメーカーとアパレルメーカーとの新たな出会いを創出する。

(3) 製品化推進事業

ジャパン・テキスタイル・コンテスト(JTC)事業を支援し、優秀作品を活用してアパレルデザイナーとの継続的な関係強化を図る。また、デザイナーとの協業による生地開発と製品化を推進し、新たなビジネスチャンスの創出を図る。

(4) 産地活性化支援事業

産地活性化を目的とするグループ等の活動に対して支援する。

- * 匠ネットワーク
- * 尾州産地を考える会
- * マテリアルセンター
- * 尾州のカレント
- * ひつじサミット尾州実行委員会

貸館事業

関係各所へPRを図り、稼働率の向上を図る。